

事務事業名		市報うんなん発行事業		所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
総合計画 体系	政策名	〈I〉市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》		所属G	情報政策G	課長名	三原修三
	施策名	〈03〉市民と行政の情報の共有化		担当者名	松蔭 佳子	電話番号	0854-40-1015
	目的 対象	A)市民 B)行政	意図 図	A)市政に関する情報を得る。B)行政情報を積極的に公開、提供する。		(内線)	3524
	基本事業名	〈008〉情報提供(広報)の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 5 0 1	広報活動事業	
目的 対象	行政	意図 図	提供する行政情報を充実する。		広報活動事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	「市報うんなん」を毎月1回発行。(発行日は毎月22日。)自治会により自治会加入世帯へ配布。ふるさと会員など購読者へも送付。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 「市報うんなん」を毎月1回発行。 自治会発送により自治会加入世帯へ配布。 市役所窓口や交流センター等への配置。	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 前年度と同じ。			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
ア	市報作成ページ数	ページ	332	340	364	384
イ	発行回数	回	12	12	12	12
ウ	配布部数(配布世帯数)	世帯	12,354	12,610	12,552	12,789
エ	市報配布手段の検討が必要な世帯数	世帯	1,293	1,172	1,210	1,000

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	市民	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア	世帯数	世帯	13,647	13,782	13,762	13,789	
イ	人口(人口推計)	人	41,159	40,548	40,055	39,949		
ウ								
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	市政への理解を深めてもらう。 行政と情報を共有する。	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
ア	意見、苦情、要望数	件	20	15	15	10		
イ	市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる割合	%	49	51	52	60		
ウ								

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
市報うんなん印刷製本費 4,156千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
広報取材等に係る消耗品等 557千円		県支出金	千円				
市報うんなん郵送費用 108千円		地方債	千円				
市政要覧印刷製本費 200千円		その他	千円	1,280	1,364	1,366	1,377
		一般財源	千円	3,519	3,629	3,655	4,473
	事業費計(A)	千円	4,799	4,993	5,021	5,850	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	
		延べ業務時間	時間	2,232	2,232	2,400	
	人件費計(B)	千円	8,799	8,745	9,343		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,598	13,738	14,364		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	自治会未加入世帯が増加している。	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	自治会未加入世帯へは、総合センター窓口等に持ち帰り用を設置している。	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)	文字の大きさや色の組み合わせによっては読みにくいところがある。(市民) 時期を逸さない行政情報の提供、重要施策の特集を組むよう求められている。(市民)
---	------------------	--	------------------------------------	--	--

事務事業名	市報うんなん発刊事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																						
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																							
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																						
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	内容の充実や紙面構成、特集記事への要望が寄せられており、改善の余地がある。必要な内容は網羅しつつも、各年代や地域等あらゆる側面から、必要とされる内容を検討し、住民のニーズに応じた紙面を作成し、情報の周知・共有化を図る。																					
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																							
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	必要な情報が伝わらなくなり、市民の生活や市政運営に支障をきたす。																				
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																							
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		ホームページで見ることができるが、インターネットの普及率を考えると統廃合は不可能である。(民間に類似事業は見当たらない)																				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		内容を精査してページ数を減らす。紙質を安価な物に替えることで削減できる。また、発刊回数を減らすことができれば削減できる。																				
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																							
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		市民リポーターを活用するなど、市民参加型の市報を制作するようにして、取材や原稿作成を依頼することや、業務ごと委託することで削減できる。																				
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																							
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		全世帯へ配布しているため、公平・公正である。																				
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																							
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																					
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			・読者率を上げていくためにニーズ把握が必要である。 ・「市からの配布物が多くて困る」との意見もあり、世帯への配布物をできるだけ市報に集約することを検討しなければならない。																					
・市民が興味を持つ内容となるようニーズ把握に努める。 ・市民の参加、協力を得て市報を制作するための検討をしていく。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
------------------------------------	----------------